

平成 22 年度
財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成22年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

(2) 対象年度

平成22年度（基準日：平成23年3月31日）

※出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成23年3月31日）の人口30,348人で割った金額

(4) 財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成22年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

(1) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出します。）

(2) 投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

(3) 流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

(1) 固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が130万363円、負債が27万1,270円、純資産が102万9,094円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、333億8,026万7千円で資産総額に占める割合は84.6%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は16億8,197万4千円であり、この額は平成22年度普通会計の歳入総額（91億4,176万1千円）の18.4%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が64億3,272万円であり、負債合計の78.1%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると21万1,965円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、道路事業（3億1,474万7千円）等で、資産として6億1,027万8千円増加し、これまでの資産の減価償却により11億8,576万1千円の減少となりました。その結果、5億7,548万3千円減少しました。

投資等では1,828万5千円増加し、流動資産では1億566万6千円減少しました。

この結果、資産合計では3億2,269万6千円（0.81%）減少しました。

一方、負債において、固定負債については地方債の減少などにより5億7,474万円の減少となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の減少などにより、866万円減少しました。

この結果、負債合計では、5億8,340万円（6.62%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が2億4,672万円の減少、公共資産等整備一般財源等が6億7,142万円の増加となり、その他一般財源等が1億6,399万6千円の減少となり、合計では、2億6,070万4千円（0.84%）増加しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成23年3月31日現在)			前年度末(平成22年3月31日現在)			差 引	
	平成23年3月31日現在の人口30,348人			平成22年3月31日現在の人口30,502人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,396,044	540,268	41.5	16,394,512	537,490	41.2	1,532	2,778
②教育	9,735,718	320,803	24.7	9,896,775	324,463	24.9	△ 161,057	△ 3,660
③福祉	1,092,900	36,012	2.8	1,155,863	37,895	2.9	△ 62,963	△ 1,883
④環境衛生	725,339	23,901	1.8	739,758	24,253	1.9	△ 14,419	△ 352
⑤産業振興	3,131,530	103,187	7.9	3,417,707	112,049	8.6	△ 286,177	△ 8,862
⑥消防	90,330	2,976	0.2	98,277	3,222	0.2	△ 7,947	△ 246
⑦総務	2,199,590	72,479	5.6	2,244,042	73,570	5.6	△ 44,452	△ 1,091
有形固定資産合計	33,371,451	1,099,626	84.6	33,946,934	1,112,941	85.3	△ 575,483	△ 13,315
(2) 売却可能資産	8,816	290	0.0	8,816	289	0.0	0	1
公共資産合計	33,380,267	1,099,917	84.6	33,955,750	1,113,230	85.3	△ 575,483	△ 13,313
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,843,224	93,687	7.2	2,824,939	92,615	7.1	18,285	1,072
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,843,224	93,687	7.2	2,824,939	92,615	7.1	18,285	1,072
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	669,900	22,074	1.7	290,036	9,509	0.7	379,864	12,565
③土地開発基金	501,279	16,518	1.3	501,060	16,427	1.3	219	91
④その他定額運用基金	63,922	2,106	0.2	61,842	2,027	0.2	2,080	79
⑤退職手当組合積立金	116,325	3,833	0.3	150,162	4,923	0.4	△ 33,837	△ 1,090
基金等計	1,351,426	44,531	3.4	1,003,100	32,886	2.5	348,326	11,645
(4) 長期延滞債権	154,829	5,102	0.4	164,873	5,405	0.4	△ 10,044	△ 303
(5) 回収不能見込額	△ 16,312	△ 537	0.0	△ 18,198	△ 597	0.0	1,886	60
投資等合計	4,333,167	142,783	11.0	3,974,714	130,310	10.0	358,453	12,473
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,032,197	34,012	2.6	1,020,701	33,463	2.6	11,496	549
②減債基金	269,112	8,868	0.7	268,772	8,812	0.7	340	56
③歳計現金	380,665	12,543	1.0	479,102	15,707	1.2	△ 98,437	△ 3,164
現金預金計	1,681,974	55,423	4.3	1,768,575	57,982	4.4	△ 86,601	△ 2,559
(2) 未収金								
①地方税	75,125	2,475	0.2	94,616	3,102	0.2	△ 19,491	△ 627
②その他	820	27	0.0	2,789	91	0.0	△ 1,969	△ 64
③回収不能見込額	△ 7,933	△ 261	0.0	△ 10,328	△ 339	0.0	2,395	78
未収金計	68,012	2,241	0.2	87,077	2,855	0.2	△ 19,065	△ 614
流動資産合計	1,749,986	57,664	4.4	1,855,652	60,837	4.7	△ 105,666	△ 3,173
資 産 合 計	39,463,420	1,300,363	100.0	39,786,116	1,304,377	100.0	△ 322,696	△ 4,014

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成23年3月31日現在)			前年度末(平成22年3月31日現在)			差 引	
	平成23年3月31日現在の人口30,348人			平成22年3月31日現在の人口30,502人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	5,641,490	185,893	14.3	6,132,720	201,060	15.4	△ 491,230	△ 15,167
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③その他	16,808	554	0.0	16,808	551	0.0	0	3
長期未払金計	16,808	554	0.0	16,808	551	0.0	0	3
(3) 退職手当引当金	1,699,112	55,988	4.3	1,782,622	58,443	4.5	△ 83,510	△ 2,455
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,357,410	242,435	18.6	7,932,150	260,053	19.9	△ 574,740	△ 17,618
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	791,230	26,072	2.0	785,681	25,758	2.0	5,549	314
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	10,265	337	0.0	△ 10,265	△ 337
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	83,850	2,763	0.2	87,794	2,878	0.2	△ 3,944	△ 115
流動負債合計	875,080	28,835	2.2	883,740	28,973	2.2	△ 8,660	△ 138
負債合計	8,232,490	271,270	20.9	8,815,890	289,027	22.2	△ 583,400	△ 17,757
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	5,159,263	170,003	13.1	5,405,983	177,234	13.6	△ 246,720	△ 7,231
2 公共資産等整備一般財源等	28,721,036	946,390	72.8	28,049,616	919,599	70.5	671,420	26,791
3 その他一般財源等	△ 2,644,989	△ 87,155	△ 6.7	△ 2,480,993	△ 81,339	△ 6.2	△ 163,996	△ 5,816
4 資産評価差額	△ 4,380	△ 144	0.0	△ 4,380	△ 144	0.0	0	△ 0
純資産合計	31,230,930	1,029,094	79.1	30,970,226	1,015,351	77.8	260,704	13,743
負債・純資産合計	39,463,420	1,300,363	100.0	39,786,116	1,304,377	100.0	△ 322,696	△ 4,014

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	95,187千円
	②教育	4,463千円
	③福祉	345,647千円
	④環境衛生	438,288千円
	⑤産業振興	433,410千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	14,672千円
	計	1,331,667千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	576,246千円
	②地方債	43,354千円
	③一般財源等	712,067千円
	計	1,331,667千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	571,758千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,465,484千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,432,720千円	6,432,720千円	
債務負担行為支出予定額	16,309千円	16,309千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	5,093,875千円		5,093,875千円
一部事務組合等地方債負担見込額	379,255千円		379,255千円
退職手当負担見込額	1,543,325千円	1,543,325千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	9,226,821千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,399,934千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,214,944千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,611,943千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,238,663千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,475,087千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,417,194千円です。
 ※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成22年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。
6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成 22 年度の経常行政コストは、78 億 6,542 万 3 千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が経常行政コスト全体の 39.2% (30 億 8,590 万 1 千円)、次いで、「物にかかるコスト」が 39.0% (30 億 6,531 万 6 千円) を占めており、「人にかかるコスト」が 20.4% (16 億 70 万 6 千円) を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの 34.7% (27 億 3,207 万 1 千円)、「教育」が 15.2% (11 億 9,944 万 4 千円)、「総務」が 13.5% (10 億 6,534 万 6 千円) 等となっています。

〔住民 1 人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1 人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,600,706	52,745
2. 物にかかるコスト	3,065,316	101,005
3. 移転支出的なコスト	3,085,901	101,684
4. その他のコスト	113,500	3,740
合 計	7,865,423	259,174

※平成 22 年度末（平成 23 年 3 月 31 日）人口 30,348 人

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人にかか るコス ト	(1)人件費	1,391,421	17.7%	105,990	214,328	229,193	63,114	100,118	39,043	555,477	84,158		0
	(2)退職手当引当金繰入等	125,435	1.6%	12,507	23,065	26,253	7,375	11,954	3,694	38,225	2,362		0
	(3)賞与引当金繰入額	83,850	1.1%	7,735	13,949	16,441	5,122	7,605	4,236	23,104	5,658		0
	小 計	1,600,706	20.4%	126,232	251,342	271,887	75,611	119,677	46,973	616,806	92,178		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	1,846,972	23.5%	72,934	592,480	620,437	184,542	111,880	11,652	248,960	4,071		16
	(2)維持補修費	32,583	0.4%	3,284	16,912	1,117	453	0	640	10,177	0		
	(3)減価償却費	1,185,761	15.1%	402,179	275,611	64,490	15,469	360,071	17,038	50,903			
	小 計	3,065,316	39.0%	478,397	885,003	686,044	200,464	471,951	29,330	310,040	4,071		16
移 転 支 出 的 な コス ト	(1)社会保障給付	1,167,992	14.8%		38,565	1,077,146	52,281						
	(2)補助金等	866,305	11.0%	12,928	24,534	52,750	245,847	56,632	333,726	138,500	1,388		0
	(3)他会計等への支出額	937,525	11.9%	365,962	0	562,183	0	0	9,380	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,079	1.5%	0	0	82,061	22,938	9,080	0	0			0
	小 計	3,085,901	39.2%	378,890	63,099	1,774,140	321,066	65,712	343,106	138,500	1,388		0
そ の 他 の コス ト	(1)支払利息	116,010	1.5%								116,010		
	(2)回収不能見込計上額	7,755	0.1%									7,755	
	(3)その他行政コスト	△ 10,265	-0.1%				0						△ 10,265
	小 計	113,500	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	116,010	7,755	△ 10,265
経 常 行 政 コ ス ト a	7,865,423		983,519	1,199,444	2,732,071	597,141	657,340	419,409	1,065,346	97,637	116,010	7,755	△ 10,249
(構 成 比 率)			12.5%	15.2%	34.7%	7.6%	8.4%	5.3%	13.5%	1.2%	1.5%	0.1%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	197,301		8,602	2,789	84,398	43,256	18,405	0	14,751	0	0		0	25,100
2 分担金・負担金・寄附金 c	92,927		0	0	57,090	0	0	0	112	0	0		0	35,725
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	290,228		8,602	2,789	141,488	43,256	18,405	0	14,863	0	0		0	60,825
d/a	3.69%		0.9%	0.2%	5.2%	7.2%	2.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,575,195		974,917	1,196,655	2,590,583	553,885	638,935	419,409	1,050,483	97,637	116,010	7,755	△ 10,249	△ 60,825

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】（平成22年度）

1 用語解説

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

(3) 一般財源

①地方税

住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

②地方交付税

普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。

③その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。

(4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。

②公共資産除売却損益

土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。

③投資損失

他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。

(6) 科目振替

純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成 22 年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、75 億 7,519 万 5 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 63 億 264 万 4 千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は 14 億 8,906 万 5 千円で合計すると 77 億 9,170 万 9 千円になり、純経常行政コストを除くと 2 億 1,651 万 4 千円の増加となり、期末純資産残高（平成

22年度末)のその他一般財源等が減少したことになります。

臨時損益として、公共資産の売却などで1,133万9千円の臨時的な収入が発生しました。

期末純資産残高は、純資産合計が2億6,070万4千円(0.84%)増加し、公共資産等整備国県補助金等が2億4,672万円(4.56%)減少し、公共資産等整備一般財源等が6億7,142万円(2.39%)増加し、その他一般財源等が1億6,399万6千円(6.61%)減少しました。

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,970,226	5,405,983	28,049,616	△ 2,480,993	△ 4,380
純経常行政コスト	△ 7,575,195			△ 7,575,195	
一般財源					
地方税	4,383,703			4,383,703	
地方交付税	1,135,743			1,135,743	
その他行政コスト充当財源	783,198			783,198	
補助金等受入	1,531,897	42,832		1,489,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,707			△ 2,707	
公共資産除売却損益	11,339			11,339	
投資損失	△ 7,274			△ 7,274	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			567,446	△ 567,446	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			752,795	△ 752,795	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 360,505	360,505	
減価償却による財源増		△ 289,552	△ 896,209	1,185,761	
地方債償還等に伴う財源振替			607,893	△ 607,893	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,230,930	5,159,263	28,721,036	△ 2,644,989	△ 4,380

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書【普通会計】（平成22年度）

1 用語解説

(1) 経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は87億6,109万6千円、収入合計は86億6,265万9千円で、差引9,843万7千円のマイナス（赤字）になり、歳計現金残高が前年度より20.5%減少したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は5億1,505万4千円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の21.1%（18億4,697万2千円）で人件費が18.9%（16億5,432万3千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の50.8%（43億9,907万3千円）を占めています。また、経常的収支額は20億6,241万9千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計7億6,509万5千円に対して国県補助金などの収入合計1億2,321万1千円で、差引6億4,188万4千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還などの支出合計17億2,337万1千円に対して貸付金の回収などの収入合計2億439万9千円で、差引15億1,897万2千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,654,323
物件費	1,846,972
社会保障給付	1,167,992
補助金等	866,305
支払利息	116,010
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	585,738
その他支出	35,290
支 出 合 計	6,272,630
地方税	4,399,073
地方交付税	1,135,743
国県補助金等	1,415,174
使用料・手数料	197,210
分担金・負担金・寄附金	93,620
諸収入	176,345
地方債発行額	300,000
基金取崩額	22,083
その他収入	595,801
収 入 合 計	8,335,049
経 常 的 収 支 額	2,062,419

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	610,278
公共資産整備補助金等支出	114,079
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,738
支 出 合 計	765,095
国県補助金等	112,924
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	10,287
収 入 合 計	123,211
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 641,884

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	185,000
基金積立額	413,783
定額運用基金への繰出支出	2,299
他会計等への公債費充当財源繰出支出	336,608
地方債償還額	785,681
支 出 合 計	1,723,371
国県補助金等	3,799
貸付金回収額	186,483
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,339
その他収入	2,778
収 入 合 計	204,399
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,518,972

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 98,437
期首歳計現金残高	479,102
期末歳計現金残高	380,665

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,662,659	千円
地方債発行額	△	300,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,761,096	
地方債元利償還額		901,691	
財政調整基金等積立額		11,800	
基礎的財政収支		<u>515,054</u>	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】（平成22年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 93.6\% \text{（前年度 91.2\%）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 19.3\% \text{（前年度 20.4\%）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 4.56 \text{ 年分（前年度 4.38 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 47.4\% \\ \text{（前年度 45.4\%）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.7\% \text{（前年度 3.8\%）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 23.6\% \text{（前年度 23.8\%）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 \\ &= 97.2\% \text{ (前年度 } 100.5\%) \end{aligned}$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 3.70 \text{ 年} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 4.59 \text{ 年)} \end{aligned}$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} &= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・財政調整基金等積立額を除く)} = 5 \text{ 億 } 1,505 \text{ 万 } 4 \text{ 千円} \\ &\hspace{15em} \text{(前年度 } 5 \text{ 億 } 8,801 \text{ 万 } 9 \text{ 千円)} \end{aligned}$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 200.0\% \text{ (前年度 } 210.0\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成22年度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

老人保険事業

介護保険事業

後期高齢者医療事業

(2) 対象年度

平成22年度(基準日:平成23年3月31日)

※出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業							(小計) B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
		公営企業			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険			
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	16,396,044		10,282,748					10,282,748		26,678,792	
②教育	9,735,718									9,735,718	
③福祉	1,092,900									1,092,900	
④環境衛生	725,339	8,134,863						8,134,863		8,860,202	
⑤産業振興	3,131,530			2,532,977				2,532,977		5,664,507	
⑥消防	90,330									90,330	
⑦総務	2,199,590									2,199,590	
⑧収益事業											
⑨その他											
有形固定資産計	33,371,451	8,134,863	10,282,748	2,532,977				20,950,588		54,322,039	
(2) 無形固定資産											
(3) 売却可能資産	8,816									8,816	
公共資産合計	33,380,267	8,134,863	10,282,748	2,532,977				20,950,588		54,330,855	
2. 投資等											
(1) 投資及びひ出資金	2,843,224									▲ 2,606,449	
(2) 貸付金										236,775	
(3) 基金等	1,351,426		2,240	449			5,279	7,968		1,359,394	
(4) 長期延滞債権	154,829	1,061	2,841	1,214	240,406		4,825	250,603		405,432	
(5) その他											
(6) 回収不能見込額	▲ 16,312	▲ 51	▲ 2	▲ 23	▲ 28,875		▲ 45	▲ 2,363	▲ 31,359	▲ 47,671	
投資等合計	4,333,167	1,010	5,079	1,640	211,531		211	7,741	227,212	▲ 2,606,449	
3. 流動資産											
(1) 資金	1,681,974	870,513	35,468	886	250,394		1,562	178,854	1,337,677	3,019,651	
(2) 未収金	75,945	16,760	654	303	98,946		894	3,635	121,192	197,137	
(3) 販売用不動産											
(4) その他		4,380							4,380	4,380	
(5) 回収不能見込額	▲ 7,933	▲ 395	▲ 4		▲ 11,884		▲ 156	▲ 1,780	▲ 14,219	▲ 22,152	
流動資産合計	1,749,986	891,258	36,118	1,189	337,456		2,300	180,709	1,449,030	3,199,016	
4. 繰延勘定											
資産合計	39,463,420	9,027,131	10,323,945	2,535,806	548,987		2,511	188,450	22,626,830	▲ 2,606,449	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	5,641,490									5,641,490	
②公営事業地方債		1,677,251	4,115,488	1,224,063				7,016,802		7,016,802	
地方公共団体計	5,641,490	1,677,251	4,115,488	1,224,063				7,016,802		12,658,292	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	16,808									16,808	
(4) 引当金	1,699,112	72,353	34,345	909			26,110	133,717		1,832,829	
(うち 退職手当等引当金)	1,699,112	72,353	34,345	909			26,110	133,717		1,832,829	
(うち その他の引当金)											
(5) その他											
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	7,357,410	1,749,604	4,149,833	1,224,972			26,110	7,150,519		14,507,929	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	791,230	93,298	142,209	69,772				305,279		1,096,509	
②関係団体											
翌年度償還予定額計	791,230	93,298	142,209	69,772				305,279		1,096,509	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金		12,078						12,078		12,078	
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金	83,850	2,204	2,060	277			914	5,455		89,305	
(6) その他		18,074						18,074		18,074	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	875,080	125,654	144,269	70,049			914	340,886		1,215,966	
負債合計	8,232,490	1,875,258	4,294,102	1,295,021			27,024	7,491,405		15,723,895	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	5,159,263	1,797,586	4,116,688	519,483				6,433,757		11,593,020	
2. 公共資産等整備一般財源等	28,721,036	2,994,932	1,911,202	733,623	211,531		211	2,462	5,853,961	▲ 2,606,449	
3. 他団体及び民間出資分											
4. その他一般財源等	▲ 2,644,989	786,550	1,953	▲ 12,321	337,456		2,300	158,964	1,274,902	▲ 1,370,087	
5. 資産評価差額	▲ 4,380	1,572,805						1,572,805		1,568,425	
純資産合計	31,230,930	7,151,873	6,029,843	1,240,785	548,987		2,511	161,426	15,135,425	▲ 2,606,449	
負債及び純資産合計	39,463,420	9,027,131	10,323,945	2,535,806	548,987		2,511	188,450	22,626,830	▲ 2,606,449	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計								(小計) B		
		公営企業会計			その他							
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険				
経常行政コスト												
人件費	1,391,421	30,998	1,615	4,917				17,010	54,540		1,445,961	
退職手当引当金繰入等	125,435	▲ 637	▲ 2,774	244				4,137	970		126,405	
賞与引当金繰入等	83,850	2,204	2,060	277				914	5,455		89,305	
物件費	1,846,972	125,610	89,127	23,199	71,557	139	11,692	69,559	390,883	▲ 6,804	2,231,051	
維持補修費	32,583	12,393	6,792	10,144					29,329		61,912	
減価償却費	1,185,761	207,424	263,287	75,925					546,636		1,732,397	
社会保障給付	1,167,992				1,633,448			1,411,716	3,045,164		4,213,156	
補助金等	866,305	162			715,970		179,629		895,761		1,762,066	
他会計等への支出額	937,525					3,719	1,930	5,460	11,109	▲ 753,248	195,386	
他団体への公共資産整備補助金等	114,079										114,079	
支払利息	116,010	43,424	90,420	28,451					162,295		278,305	
回収不能見込計上額	7,755	▲ 300	9	23	2,354		271	1,473	3,830		11,585	
その他行政コスト	▲ 10,265	12,336	5,856	1,605	39,028	1,786	1,908		62,519		52,254	
行政コスト合計	7,865,423	433,614	456,392	144,785	2,462,357	5,644	195,430	1,510,269	5,208,491	▲ 760,052	12,313,862	
経常収益												
使用料・手数料	197,301				597		28		625		197,926	
分担金・負担金・寄附金	92,927	16,812	8,597		769,718			436,644	1,231,771	▲ 5,012	1,319,686	
保険料					759,733		141,253	241,213	1,142,199		1,142,199	
事業収益		492,573	128,070	24,949					645,592	▲ 6,804	638,788	
その他特定行政サービス収入		19,349	143	177	12,941	2,079	1,958	8,038	44,685		44,685	
他会計補助金等			259,288	106,674	127,569		52,025	220,979	766,535	▲ 732,759	33,776	
行政サービス収入合計	290,228	528,734	396,098	131,800	1,670,558	2,079	195,264	906,874	3,831,407	▲ 744,575	3,377,060	
(差引) 純行政コスト	7,575,195	▲ 95,120	60,294	12,985	791,799	3,565	166	603,395	1,377,084	▲ 15,477	8,936,802	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計								(小計)B		
		公営企業会計			その他							
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険				
期首純資産残高	30,970,226	7,013,444	5,941,736	1,253,770	588,638	3,565	2,677	202,497	15,006,327	▲ 2,580,890	43,395,663	
純経常行政コスト	▲ 7,575,195	95,120	▲ 60,294	▲ 12,985	▲ 791,799	▲ 3,565	▲ 166	▲ 603,395	▲ 1,377,084	15,477	▲ 8,936,802	
一般財源												
地方税	4,383,703										4,383,703	
地方交付税	1,135,743										1,135,743	
その他行政コスト充当財源	783,198									▲ 11,109	772,089	
補助金等受入	1,531,897	31,368	148,401		752,148			562,324	1,494,241		3,026,138	
臨時損益												
災害復旧事業費	▲ 2,707										▲ 2,707	
公共資産除売却損益	11,339										11,339	
投資損失	▲ 7,274										▲ 7,274	
収益事業純損失												
基金の一部を普通会計へ直接繰出し												
出資の受入・新規設立		15,514							15,514	▲ 15,514		
資産評価替えによる変動額		▲ 1,343							▲ 1,343		▲ 1,343	
無償受贈資産受入												
その他		▲ 2,230							▲ 2,230	▲ 14,413	▲ 16,643	
経費負担割合変更に伴う差額												
期末純資産残高	31,230,930	7,151,873	6,029,843	1,240,785	548,987		2,511	161,426	15,135,425	▲ 2,606,449	43,759,906	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計								(小計) B		
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険	その他			
[経常的収支の部]												
人件費	1,654,323	33,156	3,635	5,189					19,857	61,837		1,716,160
物件費	1,846,972	165,792	89,127	23,199		71,557	139	11,692	69,559	431,065	▲ 6,804	2,271,233
社会保障給付	1,167,992					1,633,448			1,411,716	3,045,164		4,213,156
補助金等	866,305	162				715,970				895,761		1,762,066
支払利息	116,010	43,424	90,420	28,451						162,295		278,305
他会計への事務費等充当財源繰出支出	585,738						3,719	1,930	5,460	11,109	▲ 435,237	161,610
その他支出	35,290	12,978	12,648	11,749		39,028	1,786	1,908		80,097		115,387
支出合計	6,272,630	255,512	195,830	68,588		2,460,003	5,644	195,159	1,506,592	4,687,328	▲ 442,041	10,517,917
地方税	4,399,073											4,399,073
地方交付税	1,135,743											1,135,743
国県補助金等	1,415,174					752,148			562,324	1,314,472		2,729,646
使用料・手数料	197,210					597		28		625		197,835
分担金・負担金・寄附金	93,620	16,812				769,718			436,644	1,223,174	▲ 5,012	1,311,782
保険料						771,945		140,780	239,706	1,152,431		1,152,431
事業収入		495,236	128,099	25,594						648,929	▲ 6,804	642,125
諸収入	176,345					12,941	2,079	1,958	8,038	25,016		201,361
地方債発行額	300,000											300,000
長期借入金借入額												
短期借入金増加額												
基金取崩額	22,083								36,209	36,209		58,292
他会計繰入金等			194,022	60,389		127,569		52,025	220,979	654,984	▲ 654,984	
その他収入	595,801	19,349		177						19,526	▲ 21,154	594,173
収入合計	8,335,049	531,397	322,121	86,160		2,434,918	2,079	194,791	1,503,900	5,075,366	▲ 687,954	12,722,461
経常的収支額	2,062,419	275,885	126,291	17,572		▲ 25,085	▲ 3,565	▲ 368	▲ 2,692	388,038	▲ 245,913	2,204,544
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	610,278	171,805	331,706							503,511		1,113,789
公共資産整備補助金等支出	114,079											114,079
他会計への建設費充当財源繰出支出	40,738										▲ 40,738	
地方独立行政法人公共資産整備支出												
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出												
第三セクター等公共資産整備支出												
支出合計	765,095	171,805	331,706							503,511	▲ 40,738	1,227,868
国県補助金等	112,924	27,000	148,400							175,400		288,324
地方債発行額			120,700							120,700		120,700
長期借入金借入額												
基金取崩額												
他会計負担金等		19,882	11,784							31,666	▲ 31,666	
その他収入	10,287	▲ 1,494	50,822							49,328		59,615
収入合計	123,211	45,388	331,706							377,094	▲ 31,666	468,639
公共資産整備収支額	▲ 641,884	▲ 126,417								▲ 126,417	9,072	▲ 759,229
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金												
貸付金	185,000											185,000
基金積立額	413,783							32,255		32,255		446,038
定額運用基金への繰出支出	2,299											2,299
他会計への公債費充当財源繰出支出	336,608										▲ 336,608	
地方債償還額	785,681	91,050	157,084	68,365						316,499		1,102,180
長期借入金返済額												
短期借入金減少額												
収益事業繰出支												
その他支出												
支出合計	1,723,371	91,050	157,084	68,365				32,255		348,754	▲ 336,608	1,735,517
国県補助金等	3,799											3,799
貸付金回収額	186,483											186,483
基金取崩額												
地方債発行額												
長期借入金借入額												
収益事業繰収入												
公共資産等売却収入	11,339											11,339
他会計補助金等			53,482	46,285						99,767	▲ 99,767	
その他収入	2,778		▲ 41,589							▲ 41,589		▲ 38,811
収入合計	204,399		11,893	46,285						58,178	▲ 99,767	162,810
投資・財務的収支額	▲ 1,518,972	▲ 91,050	▲ 145,191	▲ 22,080				▲ 32,255		▲ 290,576	236,841	▲ 1,572,707
当年度資金増減額	▲ 98,437	58,418	▲ 18,900	▲ 4,508		▲ 25,085	▲ 3,565	▲ 368	▲ 34,947	▲ 28,955		▲ 127,392
期首資金残高	479,102	812,095	54,368	5,394		275,479	3,565	1,930	213,801	1,366,632		1,845,734
経費負担割合変更に伴う差額												
期末資金残高	380,665	870,513	35,468	886		250,394		1,562	178,854	1,337,677		1,718,342

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。